

岩手県内経済

平成29年度の回顧と30年度の展望

平成29年度の回顧

日本経済は回復傾向が継続

平成29年度の日本経済をみると、上半期は海外経済の回復などを受けてアジア向けを中心に輸出が持ち直し、雇用・所得環境の改善等から個人消費も持ち直しの動きが続いた。また、下半期に入ると、一部のメーカーにおける製品データの改ざんや無資格の従業員による検査実施の発覚といった問題はあったものの、衆議院選挙において自民、公明両党で獲得議席数が313議席と定数の3分の2以上を確保するなど当面の経済財政政策に大きな変更がなかったことなどから基本的に上半期の動きをたどり、緩やかな回復傾向が継続する展開となった。

こうしたなか29年10～12月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比0.4%（年率換算1.6%）増と8四半期連続のプラス成長となり、昭和61年4～6月期から12四半期連続でプラスとなって以来の長さとなった。内訳をみると、外需はわずかながらマイナスとなったものの、内需が前期比0.4%増でプラ

ス成長の主因となった。また、景気実感に近いとされる名目GDPは同0.3%増（年率換算では1.1%増）と、平成28年10～12月期以来5四半期連続のプラスとなった（表1）。

需要項目別にみると、好調な企業収益を背景として人手不足に対応した省力化投資などが活発で設備投資が同1.0%増と5四半期連続の増加となったほか、個人消費も気温の低下に伴う衣料品販売の増加や株高による資産効果などが寄与し同0.5%増と2四半期ぶりにプラスとなった。一方、持家や貸家などの新設住宅着工戸数が減少した民間住宅と28年度補正予算の効果が希薄化した公共投資はともに2四半期連続で減少した。また、外需は電子部品や半導体製造装置などのICT関連製品などが好調で同2.4%増となったが、輸入も燃料や電気機器を中心に増加したため同2.9%増となり、純輸出で見るとマイナスとなった。

30年1～3月期のGDP実質成長率も、海外経済の拡大を背景に輸出の増勢が続くとみられ、また、内需においても設備投資が回復基調を維持するほか、個人消費も賃上げの浸透など堅調な雇用・所得環境を背景に回復傾向が持続し、

表1 実質GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	年・期	前 期 比 (%)				
		28/10～12	29/1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P		0.3 [1.1]	0.5 [1.9]	0.6 [2.4]	0.6 [2.4]	0.4 [1.6]
国 内 需 要		△ 0.1	0.4	0.9	0.1	0.4
民間最終消費支出		0.0	0.3	0.9	△ 0.6	0.5
民間住宅		0.8	1.2	0.9	△ 1.7	△ 2.6
民間企業設備		1.5	0.2	1.2	1.0	1.0
民間在庫品増加		(△ 0.2)	(0.1)	(△ 0.1)	(0.4)	(0.1)
公 的 需 要		△ 0.6	0.1	1.2	△ 0.5	△ 0.0
公的固定資本形成		△ 1.9	△ 0.2	4.8	△ 2.6	△ 0.2
純 輸 出		(0.4)	(0.1)	(△ 0.3)	(0.5)	(△ 0.0)
輸 出		2.7	2.0	0.0	2.1	2.4
輸 入		0.6	1.7	1.9	△ 1.2	2.9
名 目 G D P		0.2	0.3	0.9	0.7	0.3

(注) [] は前期比年率換算、() は寄与度

資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」平成30年3月公表

県内経済も緩やかな回復の動き

平成29年度の県内経済は、企業における人手不足の影響のほか、日照不足や低温による農作物の生育の遅れなどが懸念されたものの、前年度からの持ち直しの動きを継続し全体的には緩やかな回復の動きとなった。個人消費は年度前半は持ち直しの動きが続いたが、その後は乗用車販売台数がマイナス基調に転じるなど足踏み感がみられた。生産活動は主力である電子部品・デバイスの増産が続いたものの、輸送機械がややマイナスとなったほか、食料品もやや弱含みの動きとなった。また、設備投資は前年度の大規模投資の反動から前年を大きく下回った。一方、住宅投資は主力の持家が減少したものの、分譲がプラスとなり、貸家も民間アパートの着工増などを要因に前年度を上回った。さらに、公共投資も復興道路工事や災害復旧工事などの発注を要因に前年を上回る動きとなった。

当研究所が30年1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマイナス12・7となったものの2期連続で改善した。製造業で好調な業種があることや建設業が底堅く推移していることなどがプラスに寄与した。一方、同時期に行っていたいわて景気ウォッチャー調査では、街角の景気の実感を示す現状判断指数は46・3と前回(44・3)に比べ2・

0ポイント上昇したが、景況感の分かれ目とされる50を7期連続で下回った。

個人消費は持ち直しの動きに足踏み感

個人消費は、専門量販店販売額が前年を上回る水準で推移したものの、百貨店・スーパー販売額がマイナス基調となったほか、乗用車新車登録・販売台数も前年割れが続くなど、持ち直しの動きに足踏み感がみられた。

百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は29年7～9月期を除いてマイナスとなり全体的に低調な動きとなった(表2)。百貨店は主力の衣料品の動きが鈍かったほか食料品の前年割れも続き、マイナスで推移した。また、スーパーも主力の飲食料品はプラスとなったが、家庭用品などの動きが鈍く、10～12月期以降はマイナスに転じた。一方、コンビニエンスストア販売額は堅調な動きが続き、専門量販店販売額はホームセンターのマイナス基調が続いたほか、家電大型店も白物家電の動きが良かった上期中除くとマイナスとなったが、ドラッグストアが生活用品や食料品などの堅調な販売を要因に増加基調となり、全体ではプラスで推移した。

乗用車新車登録・販売台数(軽乗用車含む)は、登録車は普通車が29年7～9月期からマイナスとなったほか、小型車も10～12月期から減少に転じた。一方、軽乗用車販売台数は燃費不正問題からの反動に加え新型車種の導入効果

表3 新設住宅着工

項目	年月	着工戸数		床面積	
		29/4～30/1	前年同期比	29/4～30/1	前年同期比
総計		6,975	0.1	637,123	△ 1.7
利用関係別	持家	3,603	△ 4.9	438,470	△ 6.6
	貸家	2,857	7.0	146,990	10.9
	給与住宅	46	△ 53.5	4,286	△ 26.5
	分譲住宅	469	14.1	47,377	17.6

資料：県建築住宅課

表2 個人消費関連諸指標(販売額は全店舗ベース)

項目	年月	前年同期(月)比				
		29/4～6	7～9	10～12	30/1	30/2
百貨店・スーパー販売額		%	%	%	%	%
百貨店販売額	△ 1.4	0.3	△ 1.5	△ 2.5	-	
スーパー販売額	△ 7.6	△ 1.4	△ 5.7	△ 10.2	-	
コンビニエンスストア販売額	0.5	0.8	△ 0.1	△ 0.2	-	
専門量販店販売額	4.2	1.6	1.2	2.2	-	
乗用車新車登録・販売台数	2.6	3.0	1.2	3.2	-	
乗用車新車登録台数	2.6	3.0	1.2	3.2	-	
うち普通車	0.4	4.3	△ 2.1	△ 0.2	-	
うち小型車	5.5	5.6	4.3	7.0	-	
軽乗用車販売台数	△ 0.3	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.8	-	
うち普通車	15.9	4.0	△ 4.8	△ 5.7	△ 5.7	
うち小型車	9.2	1.9	△ 9.1	△ 11.2	△ 11.4	
うち普通車	4.7	△ 1.6	△ 10.2	△ 8.6	△ 12.3	
うち小型車	13.0	5.0	△ 8.2	△ 13.4	△ 10.6	
軽乗用車販売台数	28.4	7.5	2.2	2.4	2.7	

(注) 1. 専門量販店販売額は家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計

(注) 2. 百貨店・スーパー販売額および専門量販店販売額の1月は速報値

資料：東北経済産業局、県自動車販売店協会、県軽自動車協会

などからプラス基調を維持した。

住宅投資は前年並み

住宅投資は、持家がマイナスとなったものの、分譲住宅と貸家が前年を上回り、全体として前年並みとなった。

平成29年度の新設住宅着工戸数(30年1月末現在)は前年同期比0・1%増となった(前頁表3)。このうち、主力の持家は低金利の状況が続いたもののマイナス基調で推移した。一方、分譲住宅は二戸建てが堅調に推移したほかマンションの着工も前年を上回るなどプラスとなり、貸家も災害公営住宅の着工が一段落したが民間アパートの着工が増加し、前年を上回った。住宅床面積は持家の減少の影響が大きく同1・7%減となった。

設備投資は大幅なマイナス

民間企業の設備投資は、前年度の大型投資の反動から前年を大きく下回るとみられる。

当研究所が平成29年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、29年度通期の設備投資計画額は、全産業で前年度比58・7%減の87億3500万円と前年を大きく下回る見通しとなった。産業別にみると、製造業は食料品や窯業・土石、金属製品などで前年の新工場建設や機械・装置の大規模更新の反動から大幅なマイナスとなった。

一方、非製造業は、小売業が店舗の新設や改

装でプラスとなったものの、サービス業が前年に情報関連施設の大型投資の反動で減少したほか、運輸業や建設業も二桁台のマイナスとなり、全体では前年を下回った。

なお、民間の非居住用建築物着工の動きをみると、工事費予定額は前年同期比59・9%増となり、着工床面積も同33・7%増と前年を大きく上回った(表4)。医療・福祉用などで前年の反動からマイナスとなったものの、教育・学習支援業が著しい増加となったほか運輸業、農林水産業なども大幅増となった。

公共投資は前年を上回る

公共投資は、復興道路や災害復旧関連などの大型工事の発注があり、前年を上回る水準で推移した。

平成29年度の前払金保証対象公共工事の請負額累計(2月末現在)は、4828億100万円で前年同期比9・3%増となった(表5)。発注者別にみると、独立行政法人等が前年並みとなり、国や市町村は復興道路工事や小学校建築工事などによりプラスとなったほか、県も災害復旧工事や防潮堤工事などを要因に増加した。

生産活動は一進一退

生産活動は、窯業・土石がマイナス基調で推移し、輸送機械も弱含みとなったが、電子部品・

表5 公共工事請負額(前払金保証対象、岩手県内工事分)

年月	工事請負金額	前年同期比		
		29/4~9	29/10~30/2	29/4~30/2
発注者	百万円	%	%	%
国	120,481	28.2	△ 20.5	10.3
独立行政法人等	38,965	10.7	△ 44.7	0.0
県	174,264	11.6	15.0	12.4
市町村	137,232	12.2	△ 3.0	8.7
地方公社	193	△ 94.6	-	△ 91.1
その他	11,664	43.6	△ 37.1	14.7
合計	482,801	15.1	△ 9.6	9.3

(注) 四捨五入のため合計は一致しない
資料: 東日本建設業保証(岩手支店)

表4 建築物着工(民間、非居住用)

主な用途区分	工事費予定額		床面積	
	29/4~30/1	前年同期比	29/4~30/1	前年同期比
	百万円	%	m ²	%
農林水産業	7,331	48.3	104,188	51.6
鉱業・建設業	1,118	△ 60.1	9,301	△ 53.5
製造業	16,199	△ 18.8	90,719	3.2
運輸業	2,013	83.0	13,938	226.0
卸・小売業	6,047	9.6	43,579	7.7
飲食店・宿泊業	3,448	16.5	13,114	7.0
医療・福祉用	1,219	△ 58.7	5,641	△ 48.9
教育・学習支援業	53,228	293.5	141,032	177.7
その他サービス業	6,351	35.4	34,552	35.9
非居住用合計	108,289	59.9	514,292	33.7

(注) 主な用途区分を記載しており合計と一致しない
資料: 県建築住宅課

デバイスが二桁台のプラスで推移したほか食料品も足許では前期を上回るなど、全体として一進一退の動きとなった。

平成29年10～12月期の鉱工業生産指数(季節調整値)は99・0で、前期比3・1%増と2期ぶりに上昇した(表6)。主な業種をみると、主力の輸送機械は主要車種の販売に落ち着きが見られることなどから足許で小幅マイナスとなり、窯業・土石もコンクリート製品はややプラスとなったが生コンが前年の水準に至らずマイナス基調で推移した。一方、電子部品・デバイスは固定コンデンサのほか車載用半導体の需要が旺盛でプラス基調で推移し、また、生産用機械も半導体製造装置が中国など海外からの引き合いが強く増加傾向が続いた。鉄鋼は産業用機械向けの鉄鉄铸件や建設機械関連部品の受注増などから前年を上回った。食料品は水産缶詰が不漁による原魚の不足などからマイナス基調で推移したが、プロイラー加工品が堅調な需要を背景に増産となり、全体では7～9月期を除いて増加基調となった。

野菜相場は前年を下回る

農業は、JA全農いわての平成29年度共販野菜出荷状況をみると、キャベツがプラスとなりレタスもほぼ前年並みとなったものの、日照不足や低温などの影響からキュウリやピーマンなどが減少したことから、出荷数量は前年度比

2・5%減となった。出荷金額も、キュウリやピーマンは高値となったが数量減を補えずマイナスとなったほか、キャベツなどでは数量の増加により、また、ハウレンソウやネギなどは長雨の影響による品質低下によりそれぞれ安値相場となったため前年を割り込み、全体では同8・4%減と前年を下回った(表7)。

29年産水稲は、8月以降の日照不足や低温などにより登熟期間を十分に確保できなかったことなどから、県全体の作柄は98で11年ぶりの「やや不良」となった。また、1等米比率は93・0%と全国順位が前年の1位から7位に後退したものの、全国平均の82・3%を引き続き大きく上回った。なお、本県のブランド米については、「金色の風」は94・3%となり、「銀河のしずく」は98・2%で前年比1・7ポイント減となった。

サンマ、秋サケともに不漁

漁業は、主力魚種であるサンマや秋サケが振るわず、いずれも3年連続の不漁となった。県内主要6港のサンマの水揚げ量は、今季の本県近海の海水温は来遊に適していたものの漁場が遠く、資源量の減少により魚群が薄かったことなどを要因に、数量が1万3914トンで前年同期比36・4%減、金額も36億4900万円と同16・5%減となった。数量は平成以降では初めて2万トンを割り込むなど3年連続の不漁

表7 JA全農いわて共販野菜出荷状況

品目	年月	29年4月～30年1月			前年同期比		
		数量	金額	単価	数量	金額	単価
		t	百万円	円	%	%	%
キュウリ		8,523	2,165	254	△12.8	△5.9	8.0
ピーマン		5,557	1,866	336	△4.7	△1.1	3.7
キャベツ		20,048	1,414	71	3.3	△13.9	△16.7
ハウレンソウ		1,805	1,090	604	△11.2	△12.9	△1.9
トマト		4,176	1,243	298	△4.4	0.0	4.7
ネギ		2,818	873	310	△11.4	△15.7	△4.9
レタス		5,598	675	121	△0.1	△16.9	△16.9
ミニトマト		1,226	811	662	△7.6	0.9	9.1
その他		11,405	2,628	230	2.0	△11.3	△13.1
合計		61,156	12,767	209	△2.5	△8.4	△6.1

(注) 1. 単価は1kg当たり
2. 四捨五入のため合計は一致しない
資料: JA全農いわて

表6 鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)

業種	年月	指 数			前期比(%)		
		29/4～6	7～9	10～12	29/4～6	7～9	10～12
鉱工業総合		99.8	96.0	99.0	2.7	△3.8	3.1
鉄鋼製品		90.7	84.5	97.6	1.7	△6.8	15.5
金属製品		102.9	105.1	103.5	△10.7	2.1	△1.5
はん用機械		109.0	123.3	126.0	3.2	13.1	2.2
生産用機械		140.4	111.5	109.4	39.3	△20.6	△1.9
電子部品・デバイス		50.8	57.4	64.2	14.2	13.0	11.8
情報通信機械		88.1	97.0	82.4	△26.9	10.1	△15.1
輸送機械		125.9	107.3	106.7	2.9	△14.8	△0.6
窯業・土石		146.6	144.8	141.6	△1.8	△1.2	△2.2
化学		72.9	66.4	86.1	△12.0	△8.9	29.7
プラスチック製品		123.7	124.7	123.3	5.8	0.8	△1.1
紙・パルプ		102.9	101.8	112.6	△4.3	△1.1	10.6
繊維		75.2	74.0	77.9	3.4	△1.6	5.3
食料		102.2	96.6	99.3	4.2	△5.5	2.8

(注) 10～12月は速報値による
資料: 県調査統計課

表8 主要6港のサンマ・秋サケ水揚げ状況

項目 漁港	サンマ				秋サケ			
	数量	前年 同期比	金額	前年 同期比	数量	前年 同期比	金額	前年 同期比
	t	%	百万円	%	t	%	百万円	%
久慈	-	-	-	-	1,014	△27.1	1,022	△3.4
古田	1,350	△77.7	1,103	△69.9	1,248	△36.0	1,290	△17.9
山田	3	△25.0	1	45.8	496	△17.4	555	12.7
大槌	-	-	-	-	178	4.6	174	36.2
釜石	1,474	△19.9	396	△1.3	517	△10.3	518	13.4
大船渡	11,088	△19.9	2,919	2.6	596	14.8	636	49.4
その他	-	-	-	-	2,179	△18.5	2,199	5.9
計	13,914	△36.4	3,649	△16.5	6,228	△21.0	6,395	3.0

(注) 1. サンマは平成29年12月31日現在、秋サケは平成30年1月31日現在
資料：全国さんま棒受網漁業協同組合（全さんま）
県水産振興課「秋サケ漁獲速報（沿岸漁獲）」

となり、金額も不漁による高値相場となったものの数量減を補えず、二桁台のマイナスとなった（表8）。

また、本州一の水揚げ量を誇る秋サケも不漁だった前年をさらに下回り、3年連続の不漁となった。漁期前半の10月末までは好調だったものの11月以降は失速し、数量は6228トンで同21・0%減となった一方、金額は数量減による魚価の高騰から63億9500万円と同3・0%増となった。主要6港の数量は、大船渡と大槌を除いて軒並み二桁減となった。

観光地はやや低調な入込み

主要観光地の平成29年4月～30年1月の入

込み客数は、104万7000人で前年同期比6・3%増となったが、前年に閉洞期間のあった龍泉洞を除くと同0・8%減となった（表9）。夏まつりなど各種イベント開催時は堅調で外国人客も増加したものの、低温などの天候不順の影響などから全体ではやや低調な入込みとなった。一方、本計数には含まれていないが、平泉町は、集計対象に道の駅が加わり前年比8・2%増となった（道の駅を除くと3・8%減）。

なお、「盛岡さんさ踊り」の入出は、天候に恵まれたことや昨年初めて「さんさ甲子園」を実施して若い世代の参加が増加したことなどから、133万5000人と前年を7万3000人上回った。

雇用情勢は改善が続く

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が平成30年1月には1・46倍で57カ月連続（1月現在）の1倍超となり、震災後の最高値と連続1倍台の過去最長記録を更新した。正社員有効求人倍率も29年4～6月期の0・78倍から30年1月には0・91倍に上昇するなど、雇用情勢は改善の動きが続いた（表10）。

また、新規求人数は、建設業が増加基調のなかで1千人台を継続的に維持しているほか、製造業や医療・福祉、サービス業などでも高水準となった。

表10 雇用関係指標

項目	年月	29年			30年
		4～6月	7～9月	10～12月	1月
有効求人倍率（季調値、倍）		1.40	1.40	1.43	1.46
新規求人数（季調値、倍）		1.90	1.90	1.98	1.99
新規求人数（原数値、人）		10,829	10,798	10,578	11,913
	前年同期（月）比（%）	3.0	2.1	3.0	3.4
新規求職者数（原数値、人）		6,207	5,114	4,909	6,112
	前年同期（月）比（%）	△6.5	△3.5	△4.7	△3.0
正社員有効求人倍率（原数値、倍）		0.78	0.85	0.90	0.91
	前年同期（月）差（ポイント）	0.13	0.13	0.13	0.11

(注) 新規求人数、新規求職者数は月平均
資料：岩手労働局

表9 主要観光地入込み客数

観光地	27年		28年		29年	
	4～28/1 千人	前年比 %	4～29/1 千人	前年比 %	4～30/1 千人	前年比 %
小岩井農場	470	8.8	385	△18.1	367	△4.6
盛岡手づくり村	403	0.6	380	△5.8	386	1.5
龍泉洞	166	△2.7	103	△37.1	174	66.5
えさし藤原の郷	127	2.8	117	△8.1	121	3.9
合計	1,166	3.5	985	△15.5	1,047	6.3
	-	-	(881)	-	(874)	(△0.8)
(参考) 平泉町	1,894	△2.1	1,949	2.9	2,110	8.2

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率
2. 龍泉洞は台風の影響により28年9月から29年2月まで閉洞
3. カッコ内は龍泉洞を除いた計数
4. 29年4月以降の平泉町の計数には「道の駅平泉」が含まれている
5. 四捨五入のため合計は一致しない
資料：当研究所調べ、平泉町観光商工課

平成30年度の展望

日本経済は緩やかな景気回復が続く

日本経済は、住宅投資や公共投資が減少するとみられるものの、海外経済の拡大に伴って輸出の増加が続き、企業収益の増加を背景に設備投資もプラス基調を維持するほか、賃上げの浸透により個人消費も底堅いものとなるなど、引き続き緩やかな景気の回復が続くとみられる。

海外経済の先行きをみると、米国内需は雇用情勢のタイトな状況が続き賃金上昇の傾向が強まる一方、物価は落ち着いていた動きとなることから実質賃金は上向くとみられる。また、10年間で1・5兆ドルの減税となる税制改革の実施も成長率を押し上げる要因になるものと予想される。ただし、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限といった保守的な通商政策による影響と金利の状況には留意が必要である。一方、欧州経済は、大連立政権となったドイツの今後の政治情勢や英国のEU離脱に伴う交渉の行方が不透明であるが、世界経済の回復を背景とした輸出の拡大や底堅い個人消費などから緩やかな回復が続くとの見方が多い。また、中国経済は、過剰な生産能力の調整や不動産バブルを回避する金融引き締めなどにより前年に比べ減速するものもの大きな下振れは回避される見通しである。

このように、海外経済は米国の政策運営の状

況や欧州での政治不安の顕在化、中国の生産能力の調整などといった下振れリスクに留意する必要があるものの、概ね拡大基調で推移するものとみられる。

こうしたなか日本経済に目を移すと、企業部門では輸出の伸びが引き続き高い水準を維持するほか、設備投資は前年に引き続き東京オリンピック関連や都市再開発に加え生産性の向上に向けた効率化・省力化投資を中心に底堅く推移するとみられる。

家計部門では、株価の下落による逆資産効果や食料品やガソリンといった生活必需品の価格上昇により節約志向が強まることへの懸念はあるが、個人消費は雇用・所得環境の改善を受けて底堅い動きになるとみられる。また、住宅投資は、引き続きローン金利が低水準となっている環境にはあるが、足許では主力の持家や貸家のマイナスが続いており、先行きも弱い動きになるとみられる。

公共投資は、29年度補正予算では災害復旧等事業を中心に公共事業関係費が約1兆円となったが28年度補正予算の1・6兆円に比べ規模が小さく、30年度当初予算案でも公共事業関係費は前年度から横ばいとなっていることから先行きは弱含みの動きになるとみられる。

調査機関の成長予測は1・2%

民間の主要経済調査機関が2月に発表した平

成30年度の改訂日本経済見通しによると、実質成長率は単純平均で1・2%のプラス成長となり、1月公表の政府経済見通しの1・8%を下回る予測となっている(表11)。需要項目別では、個人消費は原油や食料品の高騰などから増加は緩やかなものとなり、住宅投資も持家と分譲の低調な推移が続くほか、貸家も調整局面に入るなど緩やかに減少するとみられる。しかし、海外経済の回復に伴って車載向けやデータセンターなど多様な用途に向けた半導体需要を背景に輸出は増加傾向が続くとみられるほか、企業収益の改善に伴う潤沢なキャッシュフローを背景

表11 平成30年度改訂日本経済の見通し (実質ベース、%)

調査機関	項目	国内総支出 (GDP)	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	共計	輸出等	輸入等
政府		1.8	1.4	0.6	3.9	△1.2	4.0	4.0	3.4
みずほ総合研究所		1.3	0.8	△1.5	2.6	△0.5	3.6	3.6	2.5
第一生命経済研究所		1.3	1.0	1.4	3.8	△1.7	4.6	4.6	3.9
大和総研		1.3	0.7	△1.2	2.2	△1.8	3.9	3.9	2.6
ニッセイ基礎研究所		1.2	0.8	△1.8	3.0	△1.1	4.4	4.4	3.2
三菱総合研究所		1.1	0.7	△1.0	1.5	△0.7	3.1	3.1	2.7
日本総合研究所		1.2	0.8	0.3	3.0	△2.2	3.0	3.0	1.9
日本経済研究センター		1.3	1.1	△1.2	2.8	△1.2	5.2	5.2	4.2
三菱UFJリサーチ&コンサルティング		1.2	0.7	△5.0	3.6	△0.2	4.3	4.3	3.4
8機関平均		1.2	0.8	△1.3	2.8	△1.2	4.0	4.0	3.1

(注) 1. 政府は平成30年1月22日閣議決定の「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による
2. 各調査機関は30年2月の発表による

に設備投資の増加基調が続くなど、全体的には引き続きプラス成長を達成すると予測している。

県内経済は回復の動きがやや足踏み状態となる見込み

こうした日本経済の流れの中で、県内経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向を背景に持ち直しの動きを継続するものの、生産活動は主力の輸送機械を中心に一進一退になるものとみられ、公共投資と住宅投資も弱含みになると予想される。また、設備投資についても企業の慎重な姿勢が継続するなど、県内経済はやや足踏み状態となることが予想される。

個人消費は持ち直しの動きが継続

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが継続するとみられる。平成29年の常用雇用指数は前年比0・3%減とわずかながら前年を下回ったが、直近の12月は前年同月比0・1%増と6カ月ぶりにプラスとなった。また、名目賃金指数（現金給与総額）をみると、29年の年間平均は97・8で前年比1・2%減となったが、12月については前年同月比0・3%増と2カ月連続で前年を上回った。労働市場は逼迫した状況が続いており賃金水準の緩やかな上昇が期待されることから、原油価格上昇などに伴う物価上昇が懸念されるものの、個人消費を下支えするものとみられる。

住宅投資は弱含み

住宅投資は、足許で主力の持家や分譲がプラスとなっているが、平成29年の着工戸数が7809戸で前年比5・1%と4年連続でマイナスとなるなど鈍い動きが続いており、災害公営住宅の着工もピークアウトしていることから、全体として弱含みの動きになるとみられる。

設備投資は低調な見通し

企業の設備投資は、製造業、非製造業とも景気の先行き不透明感から慎重な姿勢が継続すると予想される。

当研究所が昨年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、30年度の計画額は前年に比べ65・7%減となる見通しである。産業別にみると、製造業は同64・3%減で、一般機械は同4・8%減に留まっているが、それ以外の業種では計画額がゼロか二桁台のマイナスとなっている。また、非製造業も同66・5%減で、運輸業の同5・6%減以外は大幅なマイナスとなっている。例年10月の調査時点では、次年度の計画が固まっていない企業が多く前年を下回る傾向にあることから、今回は30年度計画額が確定している企業を抽出して29年度実績と比較したところ、30年度計画額は同36・9%減となり、すべての企業で比較した場合に比べマイナス幅は縮小するものの、見通しは低調なものとなっている。

公共投資はやや弱含み

公共投資は、復興事業がピークを超えたことに加え、県の普通建設事業費が前年を下回ることなどからやや弱含みで推移するとみられる。

県の平成30年度一般会計当初予算は総額9533億4800万円と前年度を2・7%下回り、東日本大震災後の24年度以降では最少規模となった。このうち普通建設事業費は震災対応分を含め2068億円となり、河川等の災害復旧工事など治山・治水関連が増加したものの、災害公営住宅整備や港湾の復旧などの進捗などから、全体では前年比2・0%減と前年を下回った。

生産活動は一進一退の動き

生産活動は、主力の電子部品・デバイスが増加傾向を示しているものの、食料品の増勢がやや弱まり、輸送機械も主力車種の生産に落ち着きが見られることなどから一進一退の動きが続くと予想される。

電子部品・デバイスは、車載向け半導体や固定コンデンサなどを中心に需要が拡大しており、引き続き増加基調を維持するとみられる。輸送機械は、完成車においてSUVの販売状況に一時の勢いがみられないものの、生産台数が多い小型ハイブリッド車は前年を上回る水準が続いており、前年並みで推移すると予想される。生産用機械は、海外の半導体需要を背景に半導

体製造装置を中心にプラス基調になるものとみられる。窯業・土石は、引き続き復興道路や災害復旧工事などが見込まれるものの、民間の設備投資が減少の見通しであることに加え、県の平成30年度一般会計当初予算案では公共工事関連は前年をやや下回っており、一進一退で推移するとみられる。食料品は、水産缶詰は主力原魚の供給不足からマイナス基調で推移するが、引き続きサラダチキン向けなどのむね肉の需要が高いブロイラー加工品の動きは底堅く、全体では前年並みの水準で推移すると予想される。

雇用は改善が続くなか一部で解雇の動き

有効求人倍率や新規求人倍率が高水準で推移するなど雇用情勢が改善の動きとなるなか、当研究所が行った県内企業の平成30年度の新規採用動向に関する調査では、「採用者を決定した(以下、決定済)」と「採用予定がある(以下、予定あり)」との回答の合計が55・6%となり、前年調査(56・9%)と同程度となった。しかし、内訳をみると前年と異なり「予定あり」の割合が「決定済」を上回っていることから、人手不足の状況が続くなかで企業の採用活動がより長期化していることが窺われる結果となった。また、「決定済」または「予定あり」の企業における採用人員の増減については、「増加する」が42・2%と、「変わらない」(36・7%)、「減少する」(18・3%)を上回り、前年調査(47・9

%)と同様4割以上を占めるなど、企業の採用意欲が引き続き旺盛であることが示された。

一方、県内経済が緩やかな回復を継続する中で個別企業の業況は区々であり、昨年の秋ごろから法的整理や工場の操業休止、事業の撤退などに伴う大量解雇の事例が散見されている。求人倍率は高水準にあるものの年齢や職種等に係る求人側と求職側のミスマッチがかねてより指摘されており、新たな職場がなかなか見つからず、離職の期間が長期化することが懸念される。

インバウンドなど観光客誘致に向けて

政府は、「明日の日本を支える観光ビジョン」を平成28年3月に策定し、2020年の訪日外国人旅行者数4000万人などの目標達成に向けてインバウンド(訪日外国人旅行)拡大への取り組みを強めている。日本政府観光局によると、29年の訪日外国人旅行者数は2869万人と同ビジョンを掲げる前である27年の約1・5倍となっており、現在のペースが続けば目標の達成は十分可能なものとなっている。

本県における外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、29年は延べ18・9万人で、震災前の22年の8・3万人の2・3倍となったが、隣の青森県では23・9万人、宮城県は23・2万人となるなど本県におけるインバウンドはまだ拡大の余地が大きいといえる。この拡大に向けた具体的な動きとしては、岩手県が本

年の1月に台湾の格安航空会社(LCC)のタイガーエア台湾と国際定期便の早期実現に向け連携に取り組むとの覚書を締結したことが挙げられ、チャーター便の利用や文化交流の促進など両者の緊密な連携により本県初の国際定期便実現の大きな一歩となることが期待される。

また、本県の観光産業の振興に向けては国内誘客にも継続的に取り組んでいく必要がある。28年の本県の観光入込客数(実人数)は1151万人と前年に比べ0・5%減、震災前の22年度対比でも22・3%減と減少傾向となっているが、本県では、観光振興に係る計画として「みちのく岩手観光立県第2期基本計画(26年度～30年度)」を策定しており、「観光による本県の復興や観光資源を磨き上げ日本一のおもてなしを目指すことにより地域活性化を図ること(要旨)」を「目指す姿」として、歴史や文化など地域資源を生かした観光地づくり、観光人材の育成や二次交通などの整備といった施策に取り組んでいる。観光客を誘致することは、関連産業の需要拡大や交流人口の増加による豊かな自然環境や食などの「岩手ブランド」の浸透を通して、本県の経済活性化につながるものとなる。特に、今年は「東北六魂祭」の後を継いだ「東北絆まつり」が6月に盛岡市で開催され、前回の24万人を上回る30万人の来場者が見込まれており、国内観光客の入込数の増加など本県観光の発展に向けた大きなきっかけになるものと考えられる。

(事務局長兼地域経済調査部長 沢田 茂)